

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<p>【環境部】 新 1 太陽光発電拡大プロジェクト推進事業費</p>		400,146 (一財 400,146)	400,146 (一財 400,146)	<p>太陽光発電普及に向けた、県民やNPO等への設置支援</p> <p>1 住宅用太陽光発電への補助 3億9,645万円</p> <p>全国でトップレベルの補助制度の創設(設置補助) 本県独自の取組として、今後の普及拡大の課題となる既存住宅への補助を高める 【補助額】既存住宅 21万円(標準3.5kW) 新築住宅 10.5万円(標準3.5kW) 【対象基数】2,600件 (既存住宅1,500件、新築住宅1,100件)</p> <p>2 市民共同発電への設置補助 300万円 市民共同発電を実施する市民団体等に対する補助 3件 ・設置費補助 補助率1/2</p> <p>3 適切な情報提供 69万6千円 住宅展示場におけるキャンペーン等、メーカー、NPO等と連携したPRや相談の実施</p>
<p>【審査の考え方】 太陽光発電普及のため、住宅用太陽光発電設置補助制度や市民共同発電への補助制度を創設する等の必要性を認め、要求額を措置した。</p>				

環境部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
2 次世代自動車普及促進事業費	52,119	98,871	98,871	1 県公用車への次世代自動車の率先導入 8,168万6千円 平成21年度更新予定車両81台のうち、65台を次世代自動車に更新 ☑・電気自動車の導入 5台 ・ハイブリッド自動車の導入 50台 ・天然ガス自動車の導入 10台 2 低公害車普及促進対策補助 1,500万円 低公害車を導入する事業者に対する補助 ☑・電気自動車購入補助 300万円(車両価格差)×1/10(補助率) ×10台=300万円 ・天然ガス自動車購入補助 100万円(車両価格差)×1/2(補助率) ×18台=900万円 ・ハイブリッド自動車購入補助 100万円(車両価格差)×1/4(補助率) ×12台=300万円 3 エコカーフェアの開催等 218万5千円 自動車メーカーによる次世代自動車の展示等
	〔諸収 5,200〕 〔一財 46,919〕	〔諸収 10,100〕 〔一財 88,771〕	〔諸収 10,100〕 〔一財 88,771〕	

【審査の考え方】
大気環境の改善と温暖化対策の推進のため、次世代自動車とエコドライブの普及を促進する必要性を認め、要求額を措置した。

環境部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<p>新</p> <p>3 ストップ温暖化・ 埼玉ナビゲーション 2050推進事業費</p>		<p>36,020</p> <p>〔諸収 515 一財 35,505〕</p>	<p>36,020</p> <p>〔諸収 515 一財 35,505〕</p>	<p>埼玉県地球温暖化対策実行計画及び埼玉県地球温暖化対策推進条例に定める施策の着実な実施</p> <p>1 排出量取引制度導入検討 2,573万8千円</p> <p>事業者の自主性を尊重した本県独自の制度導入検討</p> <p>計画期間：平成21～22年度（詳細制度設計） 平成23年度～26年度（取引制度第1期間） 対象事業者：エネルギー使用量の多い約600社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所の二酸化炭素排出状況等の把握 ・各事業所の排出削減可能量等の推計 ・検討委員会による削減目標設定や取引方法等の検討 ・排出量管理システム構築等 <p>2 建築物環境配慮計画制度導入検討 735万6千円</p> <p>一定規模以上の建築物の新築・改築の際に、環境に配慮した建築物に誘導する制度の導入</p> <p>導入時期：平成21年10月施行・計画書受付開始 計画書提出予定件数：年間約350件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物環境配慮システム構築 ・非常勤職員（審査事務等）
<p>【審査の考え方】 温暖化対策推進のため、埼玉県地球温暖化対策実行計画及び埼玉県地球温暖化対策推進条例に定める施策を実施する等の必要性を認め、要求額を措置した。</p>				

環境部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
(続き)				<p>3 地球温暖化対策推進条例等施行事務 192万3千円</p> <ul style="list-style-type: none">・ 条例説明会の開催等・ 環境みらい都市選定委員会の運営・ 事業所版エコライフDAYチェックシートの配布 <p>4 環境ビジネスフォーラム運営費 100万3千円</p> <p>産学官連携によるセミナーと技術交流会の開催</p>

環境部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
4 彩の国みどりの基金 積立金	1,438,128 〔財収 11,128 寄附 20,000 一財1,407,000〕	1,430,287 〔財収 12,722 寄附 50,000 一財 1,367,565〕	1,430,287 〔財収 12,722 寄附 50,000 一財 1,367,565〕	<p>自動車税収入額の1.5%相当額、寄附金、基金運用益の積立（2年目）</p> <p>1 用途</p> <p>① 森林の保全整備 8億2千万円 森林を守り育てる（針広混交林の整備等） 森林を利用する（人のふれあえる空間の整備等）</p> <p>② 身近な緑の保全・創出 4億9千万円 ふるさとの緑を守る（身近な緑の公有地化等） 新たな緑をつくる（都市緑化の推進等）</p> <p>③ 環境に関する意識の醸成 1億4千万円 環境教育の推進 県民運動の推進</p> <p>2 重点化事業</p> <p>① 一人一本植樹運動の展開 ・ 県民、行政、民間が一体となった植樹運動の展開 ・ 県民からの寄附による都市公園等への植樹</p> <p>② 森林再生3,000haに向けた着実な実施</p>
<p>【審査の考え方】 森林の荒廃や身近な緑の減少が進む中、県内のみどりの保全と創出に重点的に取り組む必要性を認め、要求額を措置した。</p>				

環境部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
5 里川再生関連事業費	41,847 〔諸収 6 一財 41,841〕	26,111 〔諸収 4 一財 26,107〕	26,111 〔諸収 4 一財 26,107〕	<p>1 木炭による地域連携河川浄化事業費 394万8千円</p> <p>みどり再生・温暖化対策・里川再生・資源循環という一石四鳥の効果をねらった河川浄化活動の推進</p> <p>(1) 水源域の整備(みどり再生)</p> <p>(2) 間伐材の活用(温暖化対策)</p> <p>(3) 木炭による河川浄化(里川再生)</p> <p>5河川30箇所</p> <p>(4) 木炭の農地還元(資源循環)</p> <p>2 川ガキ養成埼玉塾事業費 305万7千円</p> <p>子どもの川への関心を高めるため、「川で遊び」「川に学ぶ」「川とふれあう」川ガキを養成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川ガキ養成地域塾 ・川ガキリーダー養成塾 ・川ガキ交流会 <p>3 里川づくり県民推進事業費 1,910万6千円</p> <p>住民・河川浄化団体・企業・学校と協働して実施する家庭排水対策を中心とした河川浄化活動</p> <p>(1) 家庭から始める「里川県民運動」事業</p> <p>県内21か所</p> <p>身近な台所排水対策の実践活動</p> <p>(2) 河川浄化運動バックアップ事業</p> <p>彩の国水すまじクラブの拡大充実等</p>
<p>【審査の考え方】</p> <p>川の再生を図るため、県民と協働した河川浄化活動や子どもの川への関心を高める取組を実施する必要性を認め、要求額を措置した。</p>				

環境部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
6 彩の国資源循環工場 第Ⅱ期事業費	405,243 〔諸収 31,297 県債 328,000 一財 45,946〕	106,762 〔一財 106,762〕	106,762 〔一財 106,762〕	<p>廃棄物の最終処分場と工場用地の一体的な整備</p> <p style="text-align: right;">1億676万2千円</p> <p>・スケジュール</p> <p>21年度 基本設計</p> <p>22年度 実施設計／工場用地造成着工</p> <p>23年度 最終処分場着工／工場用地竣工</p> <p>24年度 建設工事</p> <p>25年度 最終処分場竣工</p> <p>新</p> <p>1 設計費</p> <p style="text-align: right;">5,670万円</p> <p>・基本設計業務委託 3,790万円</p> <p>・地質調査業務委託 1,380万円</p> <p>・借地事業検討調査業務委託 500万円</p> <p>2 環境影響評価実施費</p> <p style="text-align: right;">4,712万円</p> <p>3 事業運営費</p> <p style="text-align: right;">294万2千円</p> <p>住民説明会の開催、事業運営委員会の運営等</p>
<p>【審査の考え方】 持続可能な循環型社会の実現に向け、廃棄物最終処分場と工場用地を一体的に整備する必要性を認め、要求額を措置した。</p>				

環境部